

# 町村週報

(町村の購読料は会費)  
の中に含まれております

## 3159号

毎週月曜日発行

発行所 全国町村会 〒100-0014 東京都千代田区永田町1丁目11番35号：電話03-3581-0486 FAX03-3580-5955

発行人 武居丈二：定価1部40円・年間1,500円(税、送料含む) 振替口座001110-8-47697

<http://www.zck.or.jp>



石部棚田 キャンدلナイトイベント (静岡県松崎町)

### もくじ

- 随情 ● 政
- 情 ● フォーラム
- 報 ● 策
- 想 ●

地域における就職氷河期世代への支援の取組推進について  
 ～氷河期交付金の事業募集(令和3年度2次)～  
 みんなが「愛と誇り」を実感できるむら  
 ～日本で最も小さくかわいしい漁村の挑戦～青森県佐井村  
 町村ご当地キャラじまん  
 国政情報  
 ふるさと

高知県町村会会長・日高村長 戸根 眞幸  
 (12) (11) (10) (6) (2)

### コラム

## 地域づくりの戦略とビジョン

東洋大学国際学部国際地域学科教授 沼尾 波子

先日、東京都立駒込病院脳外科の篠浦伸禎医師の話を聴く機会を得た。意識のある状態で、患者の神経症状をチェックしながら脳腫瘍などの手術を行う覚醒下手術の権威である。麻痺が残らず脳機能を温存できるという。篠浦医師によれば、右脳と左脳の機能は完全に異なるもので、右脳は空間、美、現在といった目の前の全体性を感じる領域。それに対し、左脳は言語・論理・時間の流れなど、物事に名前を付け、区分しながら認知する領域だという。そして、昨今の日本の教育は左脳強化に偏重しているが、元来、日本人は右脳型で、自然との調和や、自然災害など目の前の現実素早く対応することに長けているという。無論、左脳と右脳にはそれぞれ特性があり、どちらが良い悪いというものではない。状況に応じて、バランスよく働くことが大切だそう。

住民ワークショップなどにより、地域の理念や10年後、20年後のビジョンを描き、そのゴールをイラストやデザイン等で共有、共創する。これは右脳型である。理念やビジョンへの共感から地域には集い、統計データ等に基づく戦略は、それらを下支えする。

では、自治体が地域振興を推進しようとするとき、どちらのタイプの認知を用いているだろう。各地の地域振興策を紐解くと、人口減少を抑制したり、関係人口創出に成果を上げている地域では、両者のバランスが極めて良いのではないかと思いついた。

2015年以来、地方創生が謳われ、人口ビジョンや総合戦略が策定されている。自治体では、地区ごとに人口推計を行い、そこから地域の将来を予測し、生じうる課題に対する対策を立てるべく、総合戦略を策定している。だが、左脳偏重による分析型・課題対応型の戦略を立てるだけでは、将来どのような地域が在るのかをイメージすることは難しい。10年、20年先の姿を描き、そのビジョンや理念に共感し、思いを共有することによって、創造のタネがあり、今日の取組みに対する動機が存在している。

行政は丁寧な地域現況・課題を把握し、解決に向けた対応を検討している。左脳型である。他方で、首長の強いリーダーシップや、

時間をかけて論理的な説明と説得を繰り返しても、人の心が動くのは一瞬である。その一瞬を捉えるのは、論理ではなく、共感の風を運んでくる全体性をもったビジョンなのかもしれない。人の心をつかむことのできる一瞬の風。それを吹かせることのできる共感力のあるビジョンに創造のタネがあるとすれば、その共創・共有の場を持つことが大切であることに、改めて気づかされる。

### 写真キャプション

石部棚田は伊豆半島の西海岸に位置し、標高120～250mに広がる約370枚4.2haの田んぼは、東日本では珍しい石積みの棚田。眼下に駿河湾を一望でき、晴れた日には富士山・南アルプスを望むことができる。石部は昔、石火と呼ばれ火に縁のある地区。そこに伝わる故事にちなみ、棚田の畦にろうそくを点灯し幻想的な景色を再現する。

# 地域における就職氷河期世代への支援の取組推進について

## ～氷河期交付金の事業募集(令和3年度2次)～

### 1 はじめに

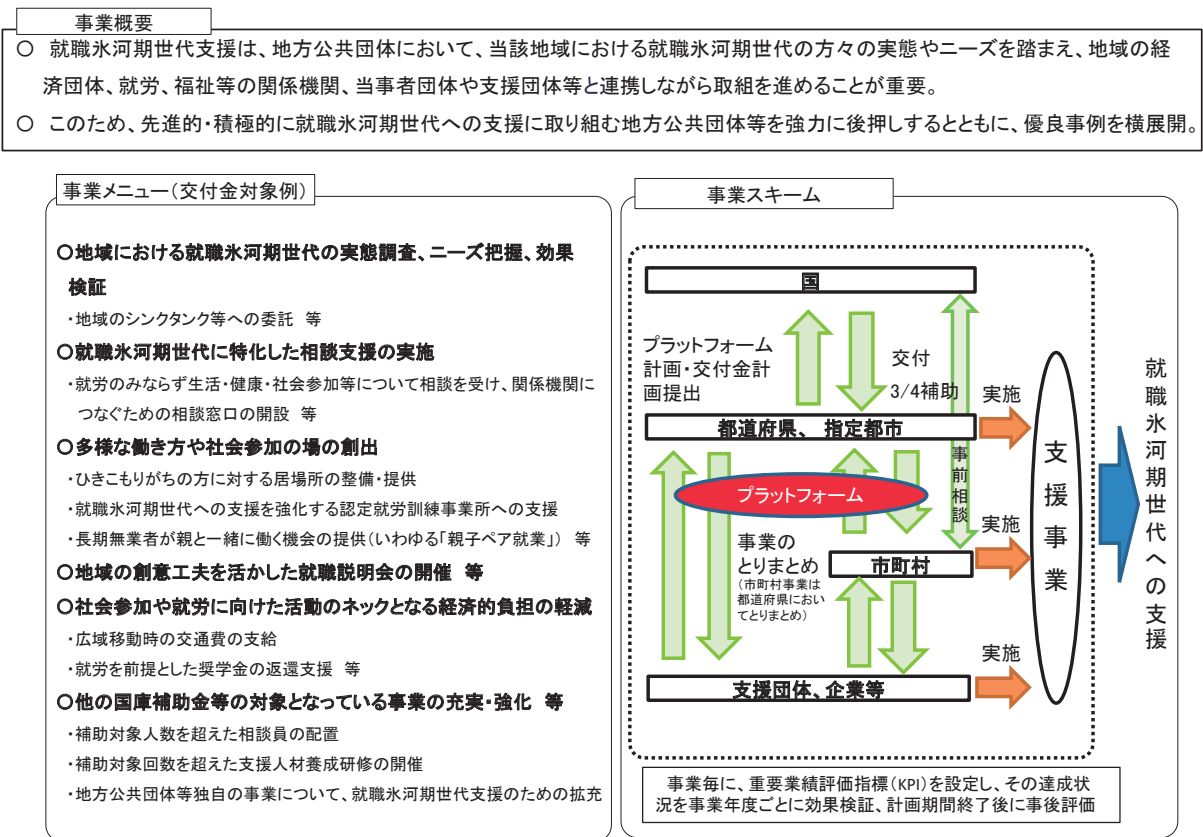
バブル景気の崩壊以降、企業が新卒採用を抑えた時期に就職活動を行った、いわゆる就職氷河期世代は、希望する就職ができず、本意ながら不安定な仕事に就いている方、無業の方、あるいはひきこもりがちになっている方など、配慮すべきさまざまな事情を抱える方が多く含まれます。これは、個人やその家族だけの問題ではなく、我が国の将来に関わる重要な課題として社会全体で受け止めるべきものです。

コロナ禍に伴い、より一層困難な状況に置かれている就職氷河期世代の活躍の場を広げるため、現在、政府を挙げて取り組んでいます。就職氷河期世代の方々が生活基盤を置く地域の実情は多様であり、地域の実情に即した支援メニューを構築し、より多くの方に積極的に届けていくことが重要な課題です。

そこで、内閣府では地域における就職氷河期世代の方々の実態やニーズを踏まえた支援の取組を加速化させるため、「地域就職氷河期世代支援加速化交付金（以下、氷河期交付金という。）」を活用し、地方自治体による創意工夫を活かした積極的な

図 1

### 地域就職氷河期世代支援加速化交付金



政 策

取組を推進しています。本稿では、氷河期交付金の概要、氷河期交付金を活用した支援策について紹介し、令和3年度2次募集をお知らせします。

2 氷河期交付金とは

地域の実情に即した就職氷河期世代支援を進めるためには、地方公共団体、地域の経済団体、就労、福祉等の関係機関、当事者団体等の連携・協働が重要です。氷河期交付金は、就職氷河期世代を支援する地方公共団体等の取組を後押しするとともに、優良事例を横展開することを目指して創設された制度で、国では手の届きにくかったニーズ等にも対応しうるものとなっています。（図1）

氷河期交付金は、令和2年度事業として72自治体の100事業、令和3年度に実施する事業として96自治体の131事業を交付決定しています。

この大半は不安定就労者の正規雇用化を目指す事業であり、ひきこもりがちな方の社会参加等を主たる内容とするものは15事業に止まっていますが、「ひきこもり支援施策の推進について」（令和2年10月27日厚生労働省社会・援護局地域福祉課長

通知）※も踏まえ、市区町村における支援体制の構築に向けて、ぜひ氷河期交付金を活用ください。

※1 同通知では、全ての市区町村において、①ひきこもり相談窓口の明確化・周知、②支援対象者の実態やニーズの把握、③市町村プラットフォームの設置・運営について、原則、令和3年度末までに取り組むことが求められています。

●事業メニュー

- ・就職氷河期世代の実態調査、ニーズ把握、効果検証
- ・就職氷河期世代に特化した相談支援の実施
- ・多様な働き方や社会参加の場の創出
- ・地域の創意工夫を活かした就職説明会の開催 等
- ・社会参加や就労に向けた活動のネットワークとなる経済的な負担の軽減
- ・他の国庫補助金の対象となっている事業の充実・強化 等

●補助率 3/4補助

※令和3年度事業において、地方負担額（事業費の1/4）に対し、

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を充てることで地方負担額0での事業実施が可能

（図2）

就職氷河期世代支援に取り組む自治体における  
新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の活用

令和3年度事業において、地域就職氷河期世代支援加速化交付金事業の地方負担額（事業費の1/4）に対し、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金（以下、「コロナ臨時交付金」という）を充てるできるようになりました。



※ コロナ臨時交付金（国庫補助事業分）の20は、各地方公共団体に対しコロナ臨時交付金の交付限度額を算定するに当たり使用される算定率（地方負担額×0.8）を基にしたものであり、実際の事業実施に当たっては、各地方公共団体の判断により、人口・財政力等に基づき別途算定されるコロナ臨時交付金（地方単独事業分）の5を充当することによって、地方負担額0での事業実施が可能となる。

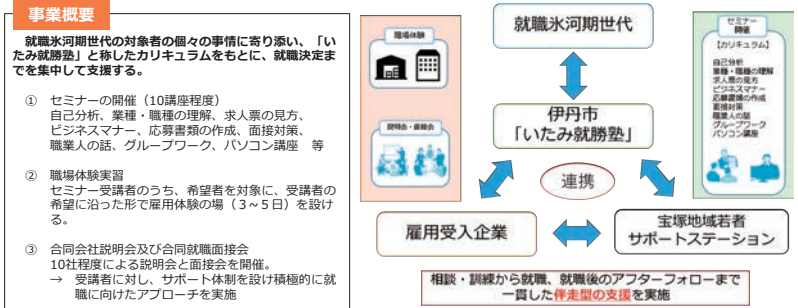
※ コロナ臨時交付金の詳細につきましては、「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金制度要綱」及び令和3年2月2日付け内閣府地方創生推進室事務連絡「令和2年度第3次補正予算の成立を踏まえた新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の取扱について」をご参照下さい。

図2

図3

1. 就労支援の強化 ①既存支援の充実  
**就職氷河期世代就労サポート事業(いたみ就勝塾)【兵庫県伊丹市】**  
 交付金対象事業費 1,310千円

○伊丹市内在住の就職することが困難な就職氷河期世代の対象者に対して、再度就職にチャレンジする機会を創出するため、求職活動に向けての心構え、進め方、自分にあった仕事の見つけ方等について基礎的知識を習得するためのセミナーを実施するとともに、職場体験実習にも取り組むなど、具体的な就職へ結びつけることを目的とする事業。



重要業績評価指標 (KPI)	事業開始前 (現時点)	令和2年度増加分 (1年目)	令和3年度増加分 (2年目)	令和4年度増加分 (3年目)	計画期間中の増加分の累計
① 本事業における講座受講者数のうち就職氷河期世代受講者の人数	7	7	12	18	37
② 上記受講者数のうち就労した者の人数	3	4	7	12	23
③ 上記就労した者のうち正社員及び労働職員となった者の人数	0	2	4	8	14

1. 就労支援の強化 ②企業ニーズに応じた人材育成  
**介護職員初任者研修費用における受講者負担分の支援【三重県、岡山県美作市】**

○介護現場での就労を希望する就職氷河期世代に対し、受講者の経済的負担を軽減した資格取得研修を実施。

**介護職員初任者研修(就職氷河期世代)事業【三重県】**  
 交付金対象事業費 12,188千円(新規)

■介護職員初任者研修を開講【社会福祉法人三重県社会福祉協議会が実施】  
 就職氷河期世代を対象とする、受講料無料、スクーリングなしの全てを通信で修了可能な介護職員初任者研修を開講し、介護職場への就労を支援。

重要業績評価指標 (KPI)	事業開始前 (現時点)	令和3年度増加分 (1年目)	令和4年度増加分 (2年目)	計画期間中の増加分の累計
研修受講修了者の介護事業所就職者数(人)	0	40	40	80

**就職氷河期世代スキルアップチャレンジ支援事業【岡山県美作市】**  
 交付金対象事業費 1,800千円(新規)

■介護職員初任者研修を開講【専門学校が実施】  
 就職氷河期世代を対象に、受講料の自己負担分を軽減した介護職員初任者研修を開講。加えて、ひとり親世帯で児童扶養手当を受給している者の多くが就職氷河期世代であることから、市が自己負担分を支援し、既存事業として実施するひとり親世帯支援(家賃補助)との連携を図ることで、さらに手厚い支援を実施。

重要業績評価指標 (KPI)	事業開始前 (現時点)	令和3年度増加分 (1年目)	令和4年度増加分 (2年目)	計画期間中の増加分の累計
介護員養成研修修了者(人)	0	20	20	40
介護員養成研修を修了して就労した者(非正規を含む)	0	5	10	15

1. 就労支援の強化 ⑤市区町における取組  
**就職個別相談「就職氷河期世代コース」事業【千葉県流山市】**  
 交付金対象事業費 4,173千円(新規)

○氷河期世代への就労支援をしてきたが、メンタル面や就職スキルにおいて多くの課題があり、適切な支援を行うのに難しさがあり時間を要していることから、総合的な就労支援を強化し、正規雇用へ結び付け氷河期世代の生活の安定に資する。

■事業概要  
 専門キャリアカウンセラー(心理カウンセラー有資格者)1名を流山地域職業相談室(ふるさとハローワーク)に配置し、正規雇用を目指す就職氷河期世代(概ね35歳~54歳)に対して以下の支援を実施(就職までの伴走型支援)。

- ① 個別に相談対応(職務経歴書等の書き方や模擬面接等)
- ② 職業適正検査
- ③ パソコンスキルアップ講座
- ④ メンタルサポート
- ⑤ 就職後のフォローアップ



重要業績評価指標 (KPI)	事業開始前 (現時点)	令和3年度増加分 (1年目)	令和4年度増加分 (2年目)	計画期間中の増加分の累計
対象の就職率(%) (就職者÷相談者数×100)	0	30	30	30
対象の正規雇用率(%) (正規雇用者÷就職者×100)	0	30	30	30

図4

図5

3 氷河期交付金を活用し実施した取組事例

氷河期交付金では、令和2年度事業として72自治体の100事業、令和3年度に実施する事業として96自

●申請方法 都道府県経由で申請  
 ●予算額 令和元年度補正予算及び令和2年度第3次補正予算に30億円ずつ計上

自治体の131事業を交付決定しています。その中で特徴的な取組を紹介しします。

◇事例① 兵庫県伊丹市  
 ・交付金対象事業費 131万円  
 ・(令和3年度実施分)

・概要 市内在住の就職することが困難な就職氷河期世代の対象者に対して、求職活動に向けての心構

え、進め方、自分にあった仕事の見つけ方等について基礎的知識を習得するためのセミナーを実施するとともに、職場体験実習にも取り組む。(図3)

◇事例② 三重県、岡山県美作市  
 ・交付金対象事業費 三重県 約1,220万円、岡山県美作市 180万円

・概要 市内在住の就職することが困難な就職氷河期世代の対象者に対して、求職活動に向けての心構

え、進め方、自分にあった仕事の見つけ方等について基礎的知識を習得するためのセミナーを実施するとともに、職場体験実習にも取り組む。(図4)

◇事例③ 千葉県流山市  
 ・交付金対象事業費 417万円  
 ・概要 専門のキャリアカウンセラー1名を地域職業相談室に配置し、正規雇用を目指す就職氷河期

・概要 介護現場での就労を希望する就職氷河期世代に対し、受講者の経済的負担を軽減した資格取得研修を実施。(図5)

政 策

図6 1. 就労支援の強化 ⑤市区町における取組

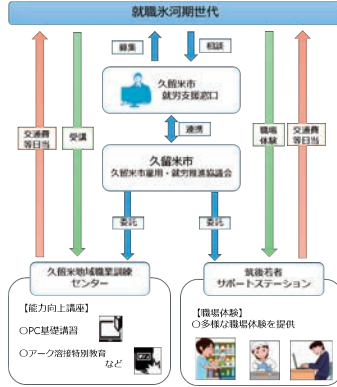
就職氷河期世代支援事業【福岡県久留米市】

交付金対象事業費 1,000千円(新規)

○能力向上講座の受講や企業での職場体験にかかる交通費等の経済的負担を軽減することで、就職氷河期世代の方々の講座受講や就業体験への参加を促し、就職へのステップアップにつなげる。

事業概要

- ① 能力向上支援【久留米地域職業訓練センターで実施】
  - ・久留米市が認める短期間の能力向上講座を受講する就労を目指す就職氷河期世代の受講料を久留米市が負担。
    - PC基礎講習(5日間程度)
    - アーク溶接特別教育(3日間程度) など
  - ・受講地への移動のための交通費を含めた日当を支払う。(1日2,000円～3,000円)
- ② 職場体験支援【筑後若者サポートステーションで実施】
  - ・就職氷河期世代の方の企業での多様な就業体験にかかる交通費を含めた日当を支払う(1日2,000円～3,000円)。



重要業績評価指標 (KPI)	事業開始前 (現時点)	令和3年度増加分 (1年目)	令和4年度増加分 (2年目)	計画期間中の増加分の累計
能力向上講座受講者のうち就労者数、または進路決定者数 (人)	0	5	5	10
職場体験参加者のうち就労者数、または進路決定者数 (人)	0	10	10	20

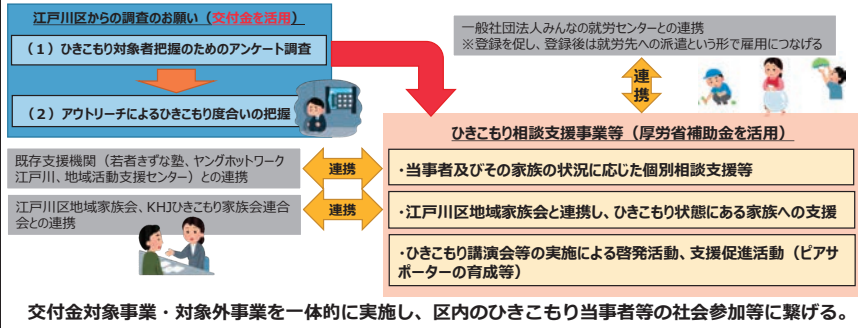
図7 2. ひきこもり支援の強化 ②市区町における取組

ひきこもり調査・相談支援事業【東京都江戸川区】

交付金対象事業費 11,695千円(新規)

○ひきこもり対象者把握のためのアンケート調査により把握できたひきこもり当事者や家族などを対象にした個別相談等の支援体制を構築することで、区内のひきこもり当事者の社会参加等に繋げる。

事業概要



重要業績評価指標 (KPI)	事業開始前 (現時点)	令和3年度増加分 (1年目)	令和4年度増加分 (2年目)	計画期間中の増加分の累計
ひきこもりに係るアンケートの実施による就職氷河期世代の回答数(通)	0	12,788	0	12,788
アンケート結果による就職氷河期世代へのアウトリーチ実施数(回)	0	21,775	0	21,775

事例④ 福岡県久留米市

交付金対象事業費 100万円

概要 能力向上講座の受講や企業での職場体験にかかる交通費等の

事例⑤ 東京都江戸川区

交付金対象事業費 1,170万円

概要 ひきこもり対象者把握のためのアンケート調査により把握で

※このほかにも、特徴的な事業の概要をまとめた資料を内閣府のホームページにも掲載しております。

きたひきこもり当事者や家族などを対象にした個別相談等の支援体制を構築することで、区内のひきこもり当事者の社会参加等につなげる。(図7)

4 POINT

令和3年度2次募集の事前相談を、4月より始めています。氷河期交付金を町村の皆さまにも活用いただき、就職氷河期世代への支援が加速化するよう、内閣府ではこれからも最大限サポートしていきます。秋には3次募集も行う予定です。

例えば、「こうした事業も対象になるのか」、「他の自治体が実施している事業について知りたい」など、ご質問・ご相談があれば、まずはお気軽に町村から内閣府に直接お問合せください。また、内閣府地域就職氷河期世代支援加速化事業推進室ホームページも、ぜひチェックしてください。

★ホームページはじゅん  
 (https://www5.cao.go.jp/keizai1/c\_hyogaki/c\_hyogaki.html)  
 ★内閣府地域就職氷河期世代支援加速化事業推進室  
 TEL: 03-6225-1306  
 03-6225-1305  
 E-mail: g.chikihyougaki.z9b@cao.go.jp

仏ヶ浦

現地レポート 町村独自のまちづくり



みんなが愛と誇りを、実感できるむら  
〜日本で最も小さくかわいい漁村の挑戦〜

青森県 佐井村

1. 佐井村の概要

佐井村は、青森県下北半島の西側に位置し、津軽海峡に沿って南北を底辺とする細長い三角形をなし、人口1,900人ほどの小さな村です。地形は、概して峻険で平坦地が少なく、ほとんどが山地となっており、山岳が海岸線まで迫っていて断崖絶壁をなし、こうした地理的環境は、海と山に囲まれた急峻な地勢の中に美しい海岸美を形成し、四季の変化に富んだ自然環境を土台として、心やすらぐ景観を生み出しています。江戸時代は、潮流の好便、地理的位置、河水の利に恵まれていたこともあって、佐井の港は、諸国の廻船を集めて北前船の往来により繁栄し、江戸・上方と蝦夷地を結ぶ海の交易・流通の要所であり、佐井の湊から積み出されたものは、ヒバ材と鮑・昆布・鰯などの海産物で、これらの交

易により多くの上方文化が本村にもたらされ今なお伝承されています。また、本村を代表する観光資源に、国指定の名勝及び天然記念物「仏ヶ浦」があり、津軽海峡に沿い、およそ2kmにわたって天空を突くように広がる奇岩怪石群は、見る人を幻想の世界へとい



▲福浦の歌舞伎



## フォーラム



▲漁の風景

さない、厳しい自然に刻まれた白緑色の凝灰岩は仏の姿にも似ており、思わず手を合わせたくくなるような雰囲気を感じ、年間十数万人の観光客が訪れます。

## 2. 基幹産業が消滅する!?

全国的にも漁業を取り巻く情勢は厳しく、漁業就業者は年々減少を続けており、漁業後継者は喫緊の課題となっています。本村においても例外ではなく、村の基幹産業である漁業従事者の平均年齢も60歳を超え、一部の集落を除いては、後継者がいなく、十数年前の産業としての存続が危惧される状況にあります。また、漁協の組合員の数もピークであった昭和50（1975）年の486人から直近では200人を



▲漁の風景

下回り、それに比例するように水揚げ高も平成4（1992）年の約12億円から5億円前後に半減しています。このような状況が続く中、漁業従事者も漁師は自分の代で終わり、無理に子どもに継がせないという風潮が漂い、負のスパイラルに陥っていました。そもそも漁業は観光と同じように非常に裾野の広い産業であり、他の産業への波及効果や漁業に関わる人の幅などが広く、昔から浜の賑わいは地域経済の活気を図るバロメーターと言われていました。そのため、漁業がこの先も村の基幹産業として存続できない可能性があるということとは村の死活問題でした。

## 3. 漁業自立振興プロジェクトの推進

平成23（2011）年3月に策定した佐井村第4次長期総合計画に重点戦

略プロジェクトがあり、その一つに「漁業による定住社会の復活」を目標として、漁業に関わる人・物・知恵を含めたすべての資源や力を活用することにも、幅広い連携と協働によって、継続的・安定的な収入を得ることのできる漁業の再構築に取り組むことを目的として設定した「漁業自立振興プロジェクト」を掲げています。その中の一つの施策が「漁師縁組事業」でした。

## 4. 多様な業種との連携

漁業自立振興プロジェクトの推進にあたっては、さまざまな業種との連携を模索し、事業展開を行ってきました。例えば、他産地の鮮魚との差別化を狙い、当時としては、さほど普及していなかった鮮魚の高鮮度処理技法の一つである「活め神経抜き技法」を導入し、流通面における地理的ハンディを克服し、国内では首都圏や関西圏を中心として、遠くは沖縄、さらには、海外では Guam まで佐井村産鮮魚の出荷を



▶神経メ



▲長崎大学水産学部現地調査

げ、佐井村の認知度向上を図ることができました。また、長年の経験により培われた知識や技術に学術的な知見を取り入れながら、これからの地球環境の変化に対応できるノウハウを習得するため、国立大学法人長崎大学水産学部との連携事業、民間資本金1億円を活用した漁業の協業化事業による合同会社3社設立も成果の一つです。そうした取組の中で、あとはいかにして漁業の担い手を確保していくか、その課題をクリアしていく仕組みづくりが必要でした。

## 5. 漁師縁組事業の誕生

佐井村漁師縁組事業は、前述4.のこつた背景から生まれてきたものです。以前から、後継者がいないと叫ばれ、その後継者とは、地元の人を想定

フォーラム

したものであります。漁業は非常に閉鎖的な産業であり、漁師になるためには漁協の組合員資格を取得する必要がありますが、当村に限らず、全国的に「よそ者」が組合員資格を取得することに強い抵抗があるように感じられます。なぜなら、自分たちが占有している漁業権という権利を「よそ者」にも与えることで、自分たちの水揚げ、すなわち、所得が減るのではないかという潜在的な意識があるように思われるからです。このようなことから、漁師縁組事業は、地元の後継者のいない漁業者の下へ「養子縁組」のような形で従事者として就労させ、その指導の下にゆくゆくは後継者として跡を継がせるようなイメージで事業の仕組みづくりを行いました。「漁師縁組」というネーミングは、単に「養子縁組」を掛けて名付けたダジャレのようなものです。

6. 新規就業者の募集

事業の構想を抱き、村の計画として



募集チラシ

位置付けられたのは、平成24(2012)年3月です。しかし、実際に募集に至ったのは、平成28(2016)年2月であり、約4年間の空白がありました。これは、前述した「よそ者」が組合員となることへの地元の漁業者や漁協との協議に要した期間でした。「よそ者」が組合員になることは、決して今の漁業者の所得を脅かすものではないということ、また、従事者が減ることでも一人あたりの水揚げ額が増えるのではなく、逆に漁協全体の水揚げ額が減少して漁協経営を圧迫し、結果として組合員の負担が増えるということ、本村の漁業をこの先も村の基幹産業として存続させるためには、その担い手の一部を外部に求めることも選択の一つであるということなどをデータなどを用いて説明し、最後は漁協における手続きを経て了承されました。こうして、最初の募集がスタートすることになりました。

7. 新規就業者の受入れ

平成28年2月に募集を開始し、翌年3月から今日まで5名の方がこの制度を活用して、本村に移住してきました。5名はすべて県外の方で年齢も10代から40代までさまざまで、現在、このうち、3名が定住しています。今春で就業5年目に入り、昨年1月には自ら漁業権を行使できる組合員の資格を取得



▲活動の様子

し、自立した漁家経営を目指して指導者の下で研修を受けています。

8. 活動内容

漁師縁組事業に採用された新規就業者は制度上、「漁業支援員」と位置付けられ、村が最長5年間生活費の支援を行います。また、それぞれの漁業支援員は、漁業技術指導者として登録し、



▲活動内容



村内の漁業を営む法人や団体に預けられ、5年間指導を受けながら独立を目指します。この指導者は、前述4.で述べた協業化事業により誕生した合同会社も技術指導者の役割を担っています。

9. これから

新規就業者の採用の過程において、

▲活動内容





フォーラム

美しい村連合ロジ



本人の思いと事業が狙いとする所が一致せず、面接で不採用になった方、採用後、リタイアする方など、俗にいうミスマッチが生じたこともありましたが、採用に至った5名のうち3名が今なお、定着に向け、活動を続けていることは、本人の意思や努力、そして、指導者や地域の方のサポートがあったからだと感謝しています。この3名が、村の支援が終わった後も漁業で生計を成すことができる仕組みを、彼らの活動を通じて示すことができれば、地元からも新たな漁業の担い手が生まれるのではないかとその思いを当初から抱いてきました。まだまだ、クリアすべき課題などありますが、この先も村の基幹産業である漁業が存続し続けることができるような施策を展開していきたいと思っています。

10. おわりに

佐井村は、平成28（2016）年10月にNPO法人「日本で最も美しい村」連合に加盟し、地域資源を最大限に活かす。

かし、真に自立したオンリーワンのむらづくりを進めています。その中で翌年、多くの住民の方が参加し、自分たちが描く日本で最も美しい村とは何か、どのような村になってほしいかを話し合い、2030年の村の姿を「日本で最も小さくかわいい漁村」とした「日本で最も美しい佐井村づくりビジョン」を掲げ、住民主体による新たなむらづくり活動も展開されています。本州最北の小さな佐井村が「小さくてもキラリと光る村」として輝き続け、これからも自らの可能性を信じ、何事にも果敢に挑戦し続けていきます。

佐井村長 樋口 秀視



▲村全景

町村専用ページ「町村.com」をご覧ください

<http://www.zck.or.jp/choson/>

全国町村会では、全国の町村との連携を密にし、町村長と町村職員のみなさんの情報収集の利便性を向上させるため、町村専用ページ「町村.com」を開設しています。

「町村.com」では、全国町村会の活動状況や中央省庁などの政策情報を随時ご提供しているほか、全国の町村の先進的な取り組み事例をはじめ、各種統計資料など様々なデータも公表しています。

私どもは、「町村.com」が町村関係者にとって真に役立つホームページとなることを目指し、これからも充実をはかっていきたいと考えています。ご覧になったご感想・ご意見を、下記のメールアドレスにお寄せください。

[kouhou@zck.or.jp](mailto:kouhou@zck.or.jp)



- ・「町村.com」は、町村関係者の方だけがご利用いただける専用ページです。ご覧になる際は、所定のパスワードが必要になります。
- ・ユーザー名とパスワードは、各町村にお知らせ済み(平成18年9月27日付)ですが、お問い合わせは、全国町村会広報部(kouhou@zck.or.jp)までお願いいたします。

# 町村

# ご当地キャラじまん

Vol.71

西ブロック

特産品だけじゃない!

文化・歴史を身にまとして観光大使!!

ご当地自慢の美味しいものや伝統行事を身にまとい、体を張ってPRしているご当地キャラたちを紹介するコーナーです。今回は、西ブロック(中国・四国・九州・沖縄)からピックアップ。



今年2月、第13回海部川風流マラソンは、初のオンラインマラソンとして開催されましたが、次回は通常通りの開催が叶うよう、全国からのランナーの方々と再会できるよう、「ふるるん」は祈りをこめながら、これからも町のPR活動に励みます。

海部川風流マラソンのPRのため、第1回開催をきっかけに誕生したキャラクターで、山と川の流れをデザインした頭がチャームポイント。海部川風流マラソンは、日本最大級のランニング情報サイト「ランネット」において、7年連続で1位を獲得している人気のマラソン大会です。「ふるるん」は、フェイスペインクを活用し、海部川風流マラソンのPRだけでなく、特産品の地鶏「阿波尾鶏」、観光名所の日本の滝百選「轟の滝」、そしてもちろん、平成の名水百選にも選ばれた清流海部川など、町の魅力発信も担っています。

ふるるん

徳島県海陽町



2009年2月22日(第1回海部川風流マラソン開催日)生まれ。好奇心旺盛な海部川の妖精で、永遠の5歳。趣味は阿波踊り。大きなおなかをフルフル揺らすことやダンスも得意で、お友だちと遊ぶことが大好き。

海部川風流マラソンイメージキャラクター



ふたりとも2012年4月18日生まれ。特技は「きほくん」が縄跳び、「きじの助」がダンス(特にきじ踊り)。「きほくん」は町産の「きじ肉」が大好物で、毎日食べているからか、お肌がつつつる。

「愛媛南予いやし博2012」をきっかけに、鬼北町を全国にPRするために誕生した2体のキャラクター。全国で唯一「鬼」という文字のつく町名にちなみ、「鬼」をモチーフにした「きほくん」と町特産品「きじ」をモチーフにした「きじの助」です。主に「きほくん」は町のいろいろなところをPRするのが仕事で、「きじの助」は町特産品「きじ」のPRと「きほくん」のお世話をすることが仕事ですが、「きほくん」の好物が「きじ肉」のため、いつもビクビクしているのだとか。ふたりとも、「道の駅森の三角ぼうし」や「道の駅日吉夢産地」によく出没するほか、町主催のイベント「でっこんか」「きじ鍋まつり」「鬼嫁コンテスト」などに参加します。「きほくん」も「きじの助」も、鬼北町の認知度向上や特産品の売上向上、観光客の増加などのために、日々奮闘しています。

きほくん・きじの助

愛媛県鬼北町

今回は、東ブロック(北海道・東北・関東)からご紹介します

みずまる

福岡県水巻町



2月29日(=にんにく)生まれ。年齢・性別は不詳。おっとりしていて表情が豊かだが、恥ずかしがり屋でうっかりさん。甘いものが好物。趣味は土器集め。特に遠賀川式土器が大好き。焼かれそうで怖いので火が苦手。

水巻町公式マスコットキャラクター

水巻町の魅力を広めるべく、町のキャッチフレーズになっている「水と緑の夢絵巻」の世界から2018年に誕生したキャラクター。メインビジュアルは、町特産品「水巻のでかにんにく」かわいらしさの中に気品を感じさせる紫色の装束には、町の花「コスモス」の家紋が入っていて、町の木「イチヨウ」の葉に見立てた扇子を持っています。昨年4月には「みずまる体操」を完成させ、普及のための動画を公開。わかりやすく、体全体を動かせる上に、座ったままでもできるため、大人も子どもも楽しめる体操だと好評です。また、「LINEスタンプ」や「みずまる」をデザインしたエコバッグなども作っており、町の顔として大人気の「みずまる」。「まる」ではなく、この地域ならではの「ちやる」と語尾につける話し言葉で、日々、町の情報や魅力について発信しています。

情報



国政情報

◎人口や施設など「地域の未来予測」作成で報告書―総務省

総務省の地域の未来予測検討ワーキンググループは3月31日、報告をまとめた。第32次地方制度調査会答申「2040年から逆算し顕在化する課題に対応する地方行政体制のあり方」に盛り込まれた「地域の未来予測」の具体内容を示した。40年頃の行政需要や経営資源の長期的変化を客観的データを基に推計し、その資源制約の下で何が可能か、どのような未来を実現したいかなど未来予測を「目指す未来像」と位置付けた。そのうえで、将来推計の対象に「人口構造の変化」「施設・インフラの老朽化」「子育て・教育」「医療・介護」「公共交通」などを挙げた。さらに、各市町村には同未来予測を基に地域住民との議論を、国・都道府県には市町村への補完・支援を求めた。

◎子ども若者育成支援で「推進大綱」を決定―政府

政府は4月6日、「子供・若者育成支援推進大綱」全ての子供・若者が自らの居場所を得て、成長・活躍できる社会を目指して〜

(第3次)を決定した。虐待・貧困・ひきこもり問題のほか、コロナ禍が困難を抱える家庭に深刻な影響を与えていると指摘。新たな支援の基本方針に、①健康・安全教育、消費者教育の推進と若者の雇用安定化②孤立・孤独対策、自殺、虐待、貧困等への包括的支援③地域と学校の協働など多様な居場所づくりなどを掲げた。

一方、厚生労働省は4月12日、子どもが家族等を介するヤングケアラーの初の全国実態調査(中学・高校の各2年生)をまとめた。世話をしている家族が「いる」と回答が中学生5・7%、高校生4・1%あった。世話をしている家族は父母が2・3割、祖父母が1・2割、兄弟が4・6割で、世話の頻度は「ほぼ毎日」が3・6割、1日当たりの世話する平均時間は「3時間未満」が多いが、「7時間以上」も1割あり、「睡眠が十分にとれない」も1割いた。しかも、自らがヤングケアラーとの自覚は2%にとどまっており、厚労省の検討会では早期発見と把握、福祉サービスへのつなぎなどが検討課題に挙がっている。

◎消防団員の処遇改善で中間報告―総務省消防庁

総務省消防庁は4月13日、消防団員が減少する中、災害の多発・激甚化でその負担が増えているため、消防団員の報酬基準を初めて定め各自治体に通知した。報酬面から団員減少に歯止めをかけるのが狙い。年額報酬を3万6,500円としたほか、災害時の「出勤報酬」を創設し災害時1日当たり8,000円とした。併せて、報酬等の団経由から団員本人への直接支給の徹底も求

めた。各市町村に早期の条令改正と2022年4月1日からの施行を通知した。一方、林野庁はこのほど、豪雨災害の今後の治山対策で報告をまとめた。今後の気候変動を見据えた森林の土砂流失防止機能・洪水緩和機能の維持・向上のための治山対策推進を提言した。土砂流出防止対策では、リモートセンシング技術を活用した危険度の高い山地の抽出と監視体制の強化のほか、①タイプ異なる治山ダム②配置の深流の流木危険木の事前伐採③土砂流発生の危険度が高い未整備地区の整備率向上などを提言。また、洪水緩和機能発揮対策では、機能低下森林のマップ化により対象箇所を明確化するほか、保水力向上のため森林整備と簡易な土木的工法の組合せ対策などを流域治水の取組と連携して洪水被害の防止・軽減に努めるよう求めた。

◎気候サミットで温室効果ガス46%削減を宣言―菅義偉首相

「気候サミット」が4月22日、40カ国等の首脳が参加し開催(オンライン)され、菅義偉首相が「30年度の温室効果ガスを13年度から46%削減を目指す」「我が国が世界の脱炭素化のリーダーシップをとる」と宣言。併せて、「国と地方が協力して30年までに全国各地の100以上の地域で脱炭素の実現を目指す」との方針も明らかにした。

一方、政府の「国・地方脱炭素実現会議」は4月20日、「地域脱炭素ロードマップ骨子(案)」を審議した。同会議は、暮らし・社会分野での50年脱炭素社会の実現に向けた国・自治体の連携のあり方を検討しており、都道府県・市町村や関連企業からのヒアリングも行った。ロードマップ骨子では、30年までに脱炭素を実現する先行地域を100カ所以上創出するとし、その具体策として①農山漁村では営農型再エネ、木質・

家畜排せ等バイオマス、地熱発電、スマート農林水産業②離島では洋上風力・太陽光等の再エネ、水素利用③都市部では住宅や公共施設、駐車場の屋根置き太陽光を挙げるとともに、廃棄物広域処理など近隣市町村間の連携や再エネが豊富な地方と都市との連携も盛り込んでいる。

◎インフラ維持管理の包括的民間委託で公募―国土交通省

国土交通省は4月23日、インフラ維持管理の包括的民間委託の導入検討を行う自治体の公募を開始したと発表した。インフラの老朽化進展や技術職員の減少に対応するため、複数の業務や施設を包括的に民間委託する市町村を支援する。同メソッドに、委託業務の件数減少で発注業務の負担軽減、資材調達等でコスト削減が可能などを挙げた。また、同省は3月31日、自治体向けのインフラ維持管理への新技術導入の手引きを作成した。手引きは、①インフラ維持管理の課題明確化など担当部局内での事前検討②首長との調整など導入の意思決定・予算確保の調整③現場試行・本格導入④現場職員への説明会・評価・改善など各ステップごとに手順などを紹介している。

また、国交省は4月15日、改正土地基本法を受けた「土地基本方針」改定案を国土審議会企画部会に提示した。近く決定する。「流域治水」推進のため「流域治水関連法案」を踏まえ河川に隣接する農地や低未利用地を豪雨の雨水貯留に活用する土地利用確保などを明記したほか、①管理不全の空き地等の実効性ある行政的措置を可能とする仕組み②相続登記等の申請義務化と公的機関との情報連携③対面によらない地籍調査手続きの活用促進などを盛り込んだ。(ジャーナリスト 井田 正夫)

随 想



「シュガートマト」をはじめ、西日本有数の栽培面積を誇る「霧山茶」や生姜などを生産しています。

仁淀ブルーともいわれる奇跡の清流仁淀川の屋形船や、サップ、カーヌー、フットパス、猿田石灰洞でのケービングなどの自然体験観光と村への愛着や誇り等を育むふるさと教育に力を入れています。

日高村の歴史は300年を超える水との闘いの歴史から2つの洪水調整池、樋門や羽根(石垣で築いた護岸堤防・水をはねる役目)、2本の放水路(トンネル)等多くの治水施設を有しています。現在工事中の延長5・3kmの3本目の日下川新規放水路については国のインフラツーリズムの指定を受け、今後観光施設として活用していく予定です。村の弱みを強みに変えていく取組として大きな期待をもって取り組んでいきます。

水害ゆえに稲作しかなかった村が、国による日下川放水路建設によって、ハウス園芸のトマト栽培に活路を見いだし取り組んでいます。県都から意外と近いですが、村の知名度は非常に低く、そんな誰も知らないところに移住する人はいないわけですから、「食」による知名度を上げるため、村特産の高糖度トマトを活用した「オムライス街道」の取組を始めました。「トマト」と言えば「ケチャップ」、「ケチャップ」と言えば「オムライス」ということで、スタンプラリー等を開催し、村内9店舗で年間6万食を売り上げることができています。昨年は新型コロナウイルスの影響で大きな痛手を受けましたが、起死回生を狙って今年も取り組んでいきます。

何も無い村、いいところが一つもない村、気が付いていなかったかもしれません。マイナスをプラスに。弱みを強みに変えることができれば、大きな活性化の力になるように思います。

少子・高齢化・過疎・人口減少など地方が抱える大きな課題は、日本が歩んできた歴史の中から突き付けられている課題です。

病院や商店や公共交通がないため、効率が悪く、大きな予算を必要とします。効率が悪ければ効率の良い仕組みを構築すればいいのではな

いかとが、山から町に集まってもらい病院も買い物も福祉サービスも受けられる、便利で安心して暮らせる場所を創ればいいのではないかと考えてあります。果たして、それで幸せでしょうか。住民の幸福度が得られるでしょうか。不便でも長年暮らした自然の中で田や畑でコマや野菜を作り、山や道を守り、隣近所との付き合いを大事にしていく中に、幸せを感じ生きていくことの意味があるように思います。山や川や海や田畑を守り過疎・高齢・人口減少に立ち向かっていっている人々の暮らしや生活を守ることが、ふるさとを守ることにつながるのではないのでしょうか。ふるさととは昔からある原風景だけではなく、そこに暮らす人々のつながりがあって初めてふるさとと呼べるのではないのでしょうか。地方の再生なくして日本の再生なし、地方の元気が日本の元気と思っています。そのためには1次産業再生が力ギだと思えます。

「日本の高知のほとよい田舎の村」日高村は、県都高知市より西へ16kmに位置する面積44・85km<sup>2</sup>、人口5,000人弱の小さな村です。都市近郊にありながら豊かな自然に恵まれた、JR土讃線が村の中心部を通る交通の便の良い村です。主な産業は稲作を中心とした農業で、特産の糖度7度以上の高糖度トマト